

保険・年金

受信 または 投書日	事項または 題名	ご意見ご要望等	回答	回答部署
R7.11.21	医療・介護保険料の算定 (金融所得把握の徹底)	<p>保険年金課の国民健康保険担当、後期高齢者医療担当及び税務課・税制担当者宛へ 中日新聞・朝刊・令和7年11月13日(木)2面に記載してありました医療・介護保険料の算定に対して、金融所得把握を徹底するように！という政府与党は11月12日に調整に入った！という記事がありました。</p> <p>現在、社会保険料は市区町村が把握する課税所得などで算定しているが、株や債券などの配布や利子は確定申告した人のみ保険料に反映されて、しない人は野放し状態になっている！と指摘されていました。たとえば、後期高齢者医療制度の場合、高齢者の保険料負担は原則約1割負担になっているが、金融所得で多額の所得を得ている人でも確定申告をしないで、所得や年金と金融所得を合算しない場合、確定申告をしない場合は大変不公平感が増して、公平ではないと感じます。それは、誰もが思っている、感じていることだと思います。でも記事にも記載しているように、そのようにならないようにする為には、金融機関が国税庁に提出する支払調書を活用して、市区町村が未申告の金融所得を抜き出して把握することが必要になります。</p> <p>しかし、それを実際に行うには、自治体に膨大な事務負担を課せることになることが課題！と記載しています。私もごもっともなご意見だ！と感じています。</p> <p>そして最後に11月12日の自民党・維新の会の協議で、医療者窓口負担の年齢によらない真に公平な応能負担！などは年明け以降も議論を続ける！と記載されました。</p> <p>私は現時点ではまだまだその措置については先のことではありますが、健康保険課と税務課の担当者に当たる方に、この記事についてのお考え方・感想・抱負・決意等をお聞かせ頂ければ幸いです。よろしくお願ひ致します。</p>	<p>中日新聞(令和7年11月13日朝刊)に掲載された医療・介護保険料の算定における金融所得の取扱いについての記事に関し、自治体の事務負担にご心配をいただき、ありがとうございます。</p> <p>現在、国では、申告状況によって一部の金融所得が市町村等に把握されず、各種社会保険料算定等に反映されていないことによる諸問題について議論されています。ご承知のとおり、現行の税制では、株や債券の配当や利子については申告不要制度があり、確定申告等するかどうかは、配当等を受けた方の選択制になっております。市では、この申告不要制度の法令等に則り、現在賦課業務を行っているところです。</p> <p>当該記事には、金融所得の把握を徹底する場合、自治体の事務負担が膨大となることが課題として挙げられていますが、この先、国民健康保険税、後期高齢者医療保険料及び介護保険料の算定基礎となる課税所得の把握に、国税庁の情報を活用するなど国から方針が示された場合は、その方針に従い対応する予定であり、今後も国の動向を注視してまいります。</p> <p>また、国での議論の結果、税制改正(税制に係る法令等の変更)があれば、その都度対応し、適正に課税してまいります。</p> <p>なお、保険年金課、税務課の担当者からのこの記事に関する考え方、感想等を希望されていらっしゃいますが、担当者一個人の見解は控えさせていただきます。</p>	税務課 長寿課 保険年金課

保険・年金

受信 または 投書日	事項または 題名	ご意見ご要望等	回 答	回答部署
R6.10.28	高校生の医療費助成について	<p>現在、西尾市では、高校生の医療費助成は入院のみに限られ、通院は助成されません。しかし、愛知県内の自治体では高校生の通院も無料としている自治体が半数以上にのぼります。近隣自治体でも、安城市や幸田町は無料だと思います。</p> <p>我が家には持病のある高校生があり、定期的に名古屋の大学病院に通っていますが、窓口で「医療費はかかりません…え、西尾市はかかるんですね。」と言われたことがあります。西尾市民であることを恥ずかしいと思った経験があります。</p> <p>何度も市議会で議論されているのは承知していますが、その度に市長は「近隣自治体の動向をみて検討したい」という受け身の答弁ばかりです。近隣自治体に先駆けて実践していこうという意気込みも感じられません。</p> <p>周りがやるからやる、ではなく、ぜひ西尾市も早急に高校生の医療費無料を実現してください。</p>	<p>子ども医療費の助成拡大につきましては、次代を担うすべての子どもに対し、よりよい医療の提供を図り、その健全な育成を社会全体で支えることによって、持続可能な社会の構築に寄与するものと認識しております。</p> <p>ご意見のように、近隣も含め多くの自治体が独自に助成していることは承知しておりますが、本市の場合、高校生の通院助成まで拡大すると、新たに毎年2億円近い費用が必要になります。自治体によって財政状況はそれぞれであり、特に本市の厳しい状況からすれば、現時点でただちに実施することは困難と考えております。</p> <p>また、子どもの健康と命に関わる社会保障サービスについて、財政力の違いにより他市と不均衡が生じるべきではなく、本来であれば、国が主体となって取り組むべきものと考え、その旨全国市長会等を通じて国へ要望しています。</p> <p>本市としましては、今後も国の動向を注視していくとともに、引き続き財政状況と市全体の施策における優先順位を総合的に判断しながら検討してまいりますので、ご理解をお願いいたします。</p>	保険年金課